

20260625 第 68 回中央最低賃金審議会 厚生労働省 9 階

11:00～

諮問 武見厚労大臣より中賃審議会長へ 諮問文手交

大臣あいさつ 労・公・使委員に 3 要素にもとづき審議いただきたい。

5.08%の高い伸び率の賃上げ。これを 7 割の中小企業、非正規にひろげるために
労働政策として重要、さらに経済生活としても、豊かさの実感を。

物価上昇を上回る賃金引上げにむけ注目も集まっている

労働政策・社会政策担当大臣として、審議を要請する。

11:05 頭どり終了 傍聴席 35 名

目安小委員会選任 氏名 資料6「異議なし」

公益 藤村、戎野、小西康之(明治大学法学部教授)、首藤若菜(立教大学教授)

労働 仁平章 (連合総合政策推進局長)、永井幸子 (UAゼンセン副書記長)、
伊藤彰英 (基幹労連企画調査部長)、水崎恵一 (電機連合中執)

使用者 新田秀司 (経団連労働政策本部長)、
大下英和 (日本商工会議所産業政策第 2 部長)
土井和雄 (商工連合会中小企業問題研究所長)
佐久間一浩(全国中小企業団体中央会事務局次長)

小委員会委員長・同代理 選任 「異議なし」

藤村博之委員長:労働政策研究・研修機構理事長(中賃委員長兼務)、

戎野淑子副委員長:立正大学経済学部教授

11:08 目安小委に移行 資料配布

委員長 公開について

全協の結果に基づき 3 者が集まって議論を行う全体会議 公開

運営規定 6 条第 1 項に基づき 2 者協議は非公開。

中央最低審議会運営規定 第 6 条

会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより(中略)率直な意見の公開若しくは意思決定
の中立性が不当に損なわれる恐れのある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

資料 1 主要統計資料 説明 厚労省事務局 自治体などから要望などはおって

配布資料は厚労省ホームページにあり <https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001267652.pdf>

p.1 GDP 名目 実質

完全失業者数 178 万人 失業率2.6%

p.2 有効求人倍率 1.26(2024.4月)

消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合) 3.8%

平均給与総額 名目指数(2024.4-6)+1.4 実質指数 -1.9

p.3 有効求人倍率 A ランク上昇

p.4 性・年齢別完全失業率 ほぼ昨年と同水準

p.5 賃金 定期給与額 30 人以上 1.6%上昇

p.6 パート労働者比率 30 人以上では 24.7%、5~29 人企業では 42.1%と上昇続く

p.7 初任給 高卒・大卒など全般に 6%程度上昇

p.8 賃金・労働時間指数 30 人以上 時間当たり所定給与 対前年比 2.7%UP 時給 2167 円(24.1~3)

- p.9 賃金・労働時間指数5～29人 時間当たり所定給与 対前年比 3.4%UP 時給1854円(24.1～3)
- p.10 時間当たり所定内給与 企業規模 5～9人でもプラス 4.1%
- p.11 所定内労働時間 所定外5～99
- p.12 連合系賃上げ 5.18%(第6回集計) 加重平均 3.71%
 有期・短時間・契約等労働者(加重平均) 時給 62.7円上昇
 経団連 大手 5.58% 中小 3.92%
 日商 中小企業(20人以下) 3.88%
- p.13 賃上げ率、厚労省統計(R5) **加重平均 3.2%**
- p.14 一時金妥結状況 連合 2024年間 プラス0.19か月 2024夏季 プラス0.14か月
 経団連 2023夏季 プラス0.47%
- p.15 消費者物価(持ち家の帰属除く総合) +3.8%消費支出上昇
 (R5 3.8%UP Aランク 3.9% Bランク 3.7% Cランク 3.8%)
- p.17 地域別厚労省賃金調査から 30人未満 未満率 1.9% 影響率 21.6%
- p.18 賃金構造基本統計から 5人以上 未満率 2.4% 影響率 8.1%
- p.19 同 企業規模 10人以上 給与平均時間額比 52.4%
- p.20 同 短時間労働者 10人以上 時間額比 71.1% 1412円【女性 76.5% 1312円】
- p.21 毎月勤労統計 5人以上 最賃比率 50.5%上昇
- p.22 日銀短観 業況判断 業種別・規模別、最近・先行きともに おおむねプラスの見込み
- p.23 同 経常利益 上昇見込み(中小製造業を除く)
- p.26 資本金 1000万円以下で 経常利益大幅上昇 利益率も上昇
- p.30 労働生産性 令和4 対前年度比プラス 全産業は+
- p.31 業種別では 電気・ガス、製造業でマイナス

都道府県別 p.33～

- p.33 一人当たり県民所得(R2) 1位の東京 100とすると 最下位 沖縄 41.6
 【標準生計費は(R5.4月) 1位東京を 100とすると 最下位 愛媛 54.2 事務局から説明なし】

(★ 国会で宮本輝議員が質問した 統計の?? 審議会では質問などなし)

- p.34 有効求人率 福井:最高 大阪:最低
- p.36 定期給与 R4 東京 34万円 沖縄 22万円 (規模 5人以上 毎月勤労統計)
- p.38 パート募集賃金下限額 全国で上昇【R6.3 全国:1121円 東京:1217円、青森:999円】
- p.40 消費者物価 地域差あり【R6.5 最高:山形 4.4% 最低:東京 2.6%】
- p.41 R4消費者物価地域差指数(総合)全国を 100とすると 最高=東京 105.5 最低=群馬 96.1
- p.43 消費支出(総世帯)(R5) 東京18.9万円【全国 16.7万円 最低:愛媛 13.0万円】
- p.46 常用労働者減少 計30の県で雇用保険加入者減少
 BCランクでは就業者数減少県多い

業務統計資料編 p.48～

- p.48 2023 各県最賃決定 全会一致 14県 使用者側反対 26県 労働者側反対 1県
- p.50 最賃効力発生日 29県が10月1日発効
- p.51 引き上げ率 Cランクが最も引き上げ率高い:5.28% 最低:東京 3.82%【Aランク 4.06%】

資料 2・3は政府方針説明なし

資料4 「足下の経済状況等に関する補足資料」

- p.2 内閣府月例報告 景気緩やかに回復 先行き＝緩やかな回復が期待される
- p.3 連合 春季賃上げ妥結状況(2024・6.5) 中小企業 4.45% (全体 5.08%)
- p.4 経団連春季賃上げ妥結状況(2024) 中小企業 3.92% (全体 5.58%)
- p.5 人手不足 中堅・中小ほど痛感
- p.7 完全失業率ゆるやかに回復
- p.9 新規求人数 上昇傾向から横ばいに
- p.12 売上高経常利益率 産業別詳細 電気、派遣などで利益率低下
- p.13 業況判断(日銀短観) 改善傾向
- p.14 国内企業物価指数 上昇率 2.4%と縮小
- p.17 消費者物価指数「総合」「持ち家の帰属除く総合」などの定義
- p.18 持ち家の帰属 3.3% 食料 大幅増
- p.20 基礎的支出項目 3.7%プラス
- p.23 倒産 物価高による倒産 837 件
- p.26 人手不足関連倒産 6.8%
- p.29 中小企業支援申請 各種 申請件数増加
- p.30 業務改善助成金 増加
- p.31 業務改善助成金 全国で増加 【2022→2023 全国:倍増 東京は 1.5 倍強】
- p.33 中小企業庁 インセンティブ予算措置 増強
- p.36 賃上げ促進税制の拡充
- p.38-41 価格転嫁政策 パートナーシップ構築宣言 4 万社余り 【48145 社が宣言】
- p.42-46 中小企業庁 価格交渉促進月間 価格転嫁 2 極化
- p.53 本年初提出 労務費価格交渉結果
- p.60 電機ガス激変緩和対策事業 2024 年 5 月使用分まで

質問 なし

参考資料

- ① 労働政策研究・研修機構 (JILPT)
 - 中小企業対象踏査 300 人未満 p4 公表率 p5 最賃引き上げ取組 42.7%
 - p7 税制優遇など希望 p9 価格転嫁状況 業種別 対応異なる
- ② 株式会社 NTT データ経営研究所 「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査」(2024 年) の概要 (速報)
 - 調査対象 最賃近傍110%未満 WEb調査 2004.5実施 53.5%が賃金上昇 11 月が最多
 - 最賃を理由にあがった労働者 59.7%は消費に回す
 - とも に現在整理中 配布資料・データは厚労省ホームページにあり
 - <https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001267307.pdf>

資料説明に、特に質疑はなし。

次回以降提出を求める資料について

連合:仁平委員 ①能登地震被災地域 最賃引き上げ・中小企業支援

②地方視察 最賃では人が取れない 労働市場動向が重要

民間ビッグデータなども参照必要、次回私の方から出す

公益:〇〇委員 熊本の時も資料提出を求めた

経団連:新田委員 使用者側 連合提出をOK

商工連:]土井委員 使用者側から 日商について集計中 価格転嫁が重要

価格転嫁促進月間につづき 中小企業庁「価格転嫁」抜粋でいいので提出を

連合:仁平 異議なし

日商:佐久間委員 資料④ 業務改善助成金について 項目別統計の提示を

統計資料 各地方の審議会で県別も出せるように

委員長 後半理解できなかったが

佐久間委員 各県審議で県別がまとめられない という状況がある

委員長 地方最賃審議会に資するように、との意味

公益:〇〇委員 能登半島地震 雇用状況もわかるものを

物価指数 高く推移 対前年比指数のみでなく積み上げ指数を

委員長 昨年審議で22年12月からの資料を求めた。今回も12月からの資料を出してほしい

委員長 日程について

7/10 7/18 7/23 と第4回までの案提案 よろしいか

<https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001267306.pdf>

吉田 日程了承 各界の審議深夜に及ぶことのないよう、回数増も視野に入れて

委員長 昨年・一昨年も5回やった

次回7月10日水曜 労使から基本的考え方を

生活保護との乖離、都道府県別未満率など例年提出のものを時価提出を

12:12 終了

審議会資料を読み解く

上記は、中賃目安小委員会席上で、事務局＝厚労省から口頭で説明があった部分を記録しています。
★印部分は、橋本による付記です。ここから特徴点、及び東京での議論につながるポイントをまとめます。

賃上げ状況

	全体	大手	中小	加重平均	時給上昇など
連合系第6回集計	5.18%		4.45%(6/5)	3.71%	有期・短時間・契約等 時給 62.7 円上昇
経団連(2024)		5.58%	3.92%		
日商 (20人以下)			3.88%		
厚労省統(R5)				3.2%	
賃金・労働時間指数 30人以上			対前年比 2.7%UP		時間当たり所定給与 時給 2167 円(24.1～3)
5～29人			3.4%UP		時間当たり所定給与 時給1854円(24.1～3)
5～9人			4.1%UP		時間当たり所定給与

パート募集賃金下限額 全国で上昇 【R6.3 全国:1121円 東京:1217円、青森:999円】

最賃影響率

	対象	未満率	影響率	
地域別厚労省賃金調査	30人未満	1.9%	21.6%	
賃金構造基本統計	5人以上	2.4%	8.1%	
	10人以上			給与平均時間額比 52.4%
同 短時間労働者	10人以上			時間額比 71.1% 1412円
短時間 女性	10人以上			時間額比 【76.5% 1312円】
毎月勤労統計	5人以上			最賃比率 50.5%上昇

パート労働者比率 30人以上では 24.7%、5～29人企業では 42.1%と上昇続く

物価上昇

消費者物価(持ち家の帰属除く総合) +3.8%消費支出上昇

(Aランク 3.9% Bランク 3.7% Cランク 3.8%)

物価指数地域差 【R6.5 最高:山形 4.4% 最低:東京 2.6%】

R4消費者物価地域差指数(総合)全国を100とすると 最高=東京 105.5 最低=群馬 96.1

世帯消費支出(総世帯)(R5) 東京18.9万円 【全国 16.7万円 最低:愛媛 13.0万円】

★四人世帯の標準生計費 石川が27万8070円、愛媛は半分の13万8810円などなど。

企業状況

日銀短観 業況判断	業種別・規模別、最近・先行きともに おおむねプラス	
同 経常利益	上昇見込み(中小製造業を除く)	
内閣府 月例報告	景気緩やかに回復 先行き=緩やかな回復が期待される	
総務省 労働力調査	完全失業率ゆるやかに回復	
法人事業統計(総務省)	資本金1000万円以下で 経常利益大幅上昇 利益率も上昇	
労働生産性	令和4 全産業対前年度比プラス(電気・ガス、製造業でマイナス)	
売上高経常利益率	電気、派遣などで利益率低下	
国内企業物価指数	上昇率 2.4%と縮小	